

日販協近畿報

- 1. 世界に誇る戸別配達制度を堅持しわが国の政治・経済・文化の発展と民主主義の擁護に貢献する
- 2. 新聞の持つ公器性に基づき公正な販売を期する
- 3. 新聞販売店共通の目的である経営の健全化を追求する

# 日販協近畿報

https://nippanyo-kinki.com

一般社団法人日本新聞販売協会近畿  
 大阪市北区与力町1-5  
 与力町パークビル7階  
 電話06(6450)5671/FAX06(6450)5672  
 npk-kinki 2 @vivid.ocn.ne.jp

発行責任者 小西 康弘  
 広報委員長 岩田 達承

## (一社)日販協近畿 2026年度の役員(案)

理事長	小西 康弘	読売	柏原
副理事長	山田 秀基	神戸	垂水東販売
専務理事(総務統括)	吉岡 大輔	読売	高槻南
専務理事	岩田 達承	朝日	千里山
専務理事	保田 満範	産経	大正南
専務理事	桐山 政孝	毎日	西和・北王寺
専務理事	安蒜 泰久	京都	安曇川
専務理事	大塚 玲	日経	九条
監事(常任)	壽 克史	朝日	西和
常任顧問	高橋 宗浩	(有)北村新聞舗	
常任顧問	山田 貞夫	産経	桜橋
顧問	田中 明子	しんわ税理士法人	
顧問	小寺 陽平	小寺一矢法律事務所	
事務局長	梁瀬 秀則	事務局	
常任理事	山内 信幸	朝日	夙川
常任理事	片川 章	朝日	学園前
常任理事	山本 恵司	産経	百舌鳥
常任理事	立松 英樹	産経	高槻東
常任理事	田中 淳志	産経	生駒
常任理事	喜多 亮介	京都	墨染
常任理事	楠 敬	京都	亀岡北
常任理事	中村 龍男	毎日	豊中
常任理事	今村 全孝	毎日	宝塚北
常任理事	中村 次郎	読売	鳴野
常任理事	水澤 幸仁	読売	川西清和台
常任理事	小寺 達義	読売	草津西
常任理事	松田 公仁	神戸	藤原台唐櫃
常任理事	播田 伸治	神戸	加古川
常任理事	佐野 雅一	日経	大阪中央販売

※各支部長が理事として加わる



次期理事長に内定した小西副理事長

## 次期理事長に小西氏(読売・柏原)

### 真辺理事長が退任 2025年度最後の理事会

一般社団法人日本新聞販売協会近畿(略称・日販協近畿)は4月7日、「2025年度第10回理事会」を大阪市北区のガーデンシティクラブ大阪で開き、6月10日に開催する第3回通常総会の議案を決め、小西康弘副理事長(読売・柏原)を理事長とする人事案を内定した。任期は2年。2026年度の日販協近畿は「経営基盤の再建」と「持続可能な戸別配達網の維持」を最優先課題とし、折込・販売手数料の増額交渉、休刊日

制度改革、労働環境改善、広報体制強化、支部との直接対話の拡充を柱として事業を推進する。

◇ 辻昭彦専務理事・総務統括(京都・羽拍子)の司会で、冒頭、真辺副理事長(毎日・西明石)が2月末で廃業し、理事長を退任したことが報告された。真辺理事長は今年6月の通常総会まで任期が残っていた。通常総会までは小西副理事長が理事長職を代行することになった。

理事会は保田満範専務理事(産経・大正南)が議長を務めた。日販協近畿の専務理事会、公社日販協(全国)の本部長会議、事業委員会(広報、社会貢献、組織力向上)、業務委員会(折込、労働環境、法規公正)に関する報告がそれぞれあった。公社日販協の本部長会議に出席した辻専務理事・総務統括は「(全国本部に対して)休刊日の増設を(発行本社側に)強く要望するよう求めた」と述べた。

広報担当の岩田達承専務理事(朝日・千里山)は、献血キャンペーンの情報などについて「ウェブ、SNSで即時発信できるよう検討している。献血に関しては支部長との連携を密にしていきたい」と報告した。

申し込みがあった学校に対して新聞を提供する「ニューすべ教」について、社会貢献担当の畑善章専務理事(神戸・春日)は「ウェブ経由で学校から申し込みがあったのは近畿全体で48校、ウェブ以外では22校、合計70校。特に多いのが枚方市(25校)と姫路市(14校)で、2市で半数以上を占めている。『すべ教』は若い読者を育てる意味合いもある。その後の効果検証も大事だ」と述べた。

組織力向上担当の辻専務理事・総務統括は「この2年で、会員数が毎年5%ずつ減ったことで会費収入が減り、赤字運営に陥った。4月現在は本店970、支店591、本支店1561(前年同期比13.2%減)と報告した。

折込担当の大塚玲専務理事(日経・九条)は折込手数料の引き上げについて「再度、要望書を提出していただきたい。最低目標は7割、できれば8割。秋までが勝負だ」と訴えた。

労働環境担当の小西副理事長は、4月から強化された自転車に関する道交法改正に触れ「もう一度、違反行為の再確認をしていただきたい」と注意を促した。

法規公正担当の保田専務理事は、近畿地区の消費生活センターに届いた新聞販売に関する苦情件数について「直近の1月は前年対比でマイナス37」と述べた。

また、15支部の支部長がこの春に実施した献血活動などについて報告した。

◇ 理事会終了後に、「発行本社と販売店の交渉方法/折込広告会社と販売店の交渉方法」をテーマに服部崇博弁護士が講演した(2面掲載)。